

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月5日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL https://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下地 毅
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)内藤 満 (TEL)03-6748-0001
 四半期報告書提出予定日 2021年10月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	64,751	15.1	1,134	—	2,002	—	1,890	—
2021年2月期第2四半期	56,270	△31.2	△10,469	—	△9,642	—	△14,434	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 1,698百万円(—%) 2021年2月期第2四半期 △16,038百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年2月期第2四半期	20	94	—	—
2021年2月期第2四半期	△158	70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	143,950	99,181	68.6
2021年2月期	154,951	97,430	62.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 98,710百万円 2021年2月期 96,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年2月期	—	—	0	00	0	00
2022年2月期	—	—	0	00	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	152,400	13.7	1,100	—	1,600	—	1,660	△57.0	18.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 2社 (社名 (株)サンエー・インターナショナル、(株)T S I グルーヴアンドスポーツ)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年2月期2Q	95,783,293株	2021年2月期	95,783,293株
2022年2月期2Q	5,465,323株	2021年2月期	5,556,309株
2022年2月期2Q	90,266,135株	2021年2月期2Q	90,952,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)における当アパレル業界は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛ならびに商業施設の休業および時短営業等が続いており、販売への影響を受けております。ワクチン接種率の上昇により収束の兆しが見られるものの、東京都においては7月12日から、埼玉、千葉、神奈川の各県及び大阪府においては8月2日から再び緊急事態措置が適用になるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、中期改革プロジェクトとして推進する「TSI INNOVATION PROGRAM 2024(TIP24)」に基づき、これまで不採算事業および店舗の撤退や人件費削減、全社横断の販管費削減等に注力してまいりました。これに続き、成長著しいEC事業の強化やITシステム、新規事業への参入などのフェーズに移行し、未来に向けて積極的に投資を行なうことで、グループにおける収益力の最大化を図ってまいります。さらに、2021年3月に当社グループ会社の1社統合を目指した第1弾として実施した吸収合併(子会社である㈱サンエー・ビーディーが他のアパレル子会社8社を吸収合併した後、商号を「株式会社TSI」に変更。)により、更なる意思決定スピードの向上と業務効率化を目指しているところです。

新型コロナウイルス感染症のまん延に収束の目途が立たず、外出自粛により消費マインドが低迷しており、来店客数の減少により当社グループ各社の店頭売上は厳しい状況が続いているものの、ECによる販売を強化するとともに商品の仕入を適正基準に減らすことで過剰在庫を抑制するなどの措置に努めました。

その結果、売上高については、647億51百万円(前年同四半期比15.1%増)、営業利益は11億34百万円(前年同四半期は104億69百万円の損失)、経常利益は20億2百万円(前年同四半期は96億42百万円の損失)となりました。また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は18億90百万円(前年同四半期は144億34百万円の損失)となりました。

セグメント別の売上の概況は以下のとおりです。

(アパレル関連事業)

当社のアパレル関連事業を構成する各子会社につきましては、前述した中期改革プロジェクト(TIP24)に基づき、これまで不採算事業および店舗の撤退や人件費削減、全社横断の販管費削減等に注力してまいりました。また、中期経営戦略に基づき、主として既存ブランドの改革と業務の効率化による収益の向上に引き続き取り組みました。

個性が際立ち、価格競争に巻き込まれない市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、ゴルフブランドの「マスターバニーエディション」、レディースブランドの「マイストラダ」、「ジャスグリッティー」、ストリートブランド「ハフ(HUF)」、スニーカーを軸に事業を行う「アンディフィーテッド」などが特色を活かした商品を展開することにより収益力の拡大を目指してまいりましたが、今夏においては多くの都道府県において再び緊急事態措置が適用されるなど、百貨店やショッピングセンターなどの店舗は依然として厳しい影響を受けております。

EC事業につきましては、店頭在庫をEC向け在庫へ集約する取り組みや、店頭オンライン接客、店舗顧客のEC送客への拡充など、店頭とEC連携の強化策を更に推進し、EC売上の増加に努めました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、626億7百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む㈱エス・グループ、合成樹脂製品の製造販売を行なう㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行なうLaline JAPAN(株)、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffé JAPAN(株)などの事業を展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、売上高は24億28百万円(前年同四半期比39.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年8月31日)	増減
総資産	154,951	143,950	△11,000
負債	57,521	44,768	△12,752
純資産	97,430	99,181	1,751
自己資本比率	62.6%	68.6%	6.0%
1株当たり純資産	1,074.81円	1,092.92円	18.11円

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比94億30百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前期末比11億55百万円減）等により、110億0百万円の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少（前期末比13億35百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比19億24百万円減）、流動負債「その他」の減少（前期末比43億19百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比45億4百万円減）等により、127億52百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比6億20百万円減）があったものの、利益剰余金の増加（前期末比18億90百万円増）、為替換算調整勘定の増加（前期末比4億1百万円増）等により、17億51百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、18.11円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月12日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,871	40,440
受取手形及び売掛金	10,888	9,733
有価証券	-	988
商品及び製品	17,034	17,409
仕掛品	544	641
原材料及び貯蔵品	821	665
その他	3,594	3,608
貸倒引当金	△39	△48
流動資産合計	82,714	73,438
固定資産		
有形固定資産	8,149	7,889
無形固定資産		
のれん	5,266	5,054
その他	7,404	7,309
無形固定資産合計	12,670	12,364
投資その他の資産		
投資有価証券	28,872	28,865
投資不動産	4,980	4,965
その他	17,670	16,554
貸倒引当金	△106	△126
投資その他の資産合計	51,416	50,258
固定資産合計	72,237	70,511
資産合計	154,951	143,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,607	10,272
短期借入金	152	202
1年内返済予定の長期借入金	8,915	7,835
未払法人税等	2,196	272
賞与引当金	1,336	1,134
ポイント引当金	426	453
株主優待引当金	126	131
返品調整引当金	289	242
資産除去債務	12	64
その他	10,906	6,586
流動負債合計	35,969	27,195
固定負債		
長期借入金	16,082	12,657
役員退職慰労引当金	42	37
退職給付に係る負債	1,040	1,023
資産除去債務	2,344	2,214
その他	2,042	1,641
固定負債合計	21,551	17,573
負債合計	57,521	44,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	29,255	29,255
利益剰余金	52,213	54,104
自己株式	△3,747	△3,704
株主資本合計	92,720	94,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,812	4,192
為替換算調整勘定	△469	△67
退職給付に係る調整累計額	△86	△69
その他の包括利益累計額合計	4,256	4,055
非支配株主持分	452	471
純資産合計	97,430	99,181
負債純資産合計	154,951	143,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	56,270	64,751
売上原価	32,101	29,456
売上総利益	24,169	35,294
販売費及び一般管理費	34,639	34,160
営業利益又は営業損失(△)	△10,469	1,134
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	696	410
不動産収入	697	131
為替差益	-	133
その他	256	433
営業外収益合計	1,665	1,127
営業外費用		
支払利息	109	68
為替差損	78	-
投資有価証券評価損	10	0
不動産賃貸費用	335	96
その他	305	93
営業外費用合計	839	258
経常利益又は経常損失(△)	△9,642	2,002
特別利益		
固定資産売却益	-	384
投資有価証券売却益	110	809
雇用調整助成金	308	12
その他	-	237
特別利益合計	418	1,443
特別損失		
固定資産除却損	42	19
減損損失	1,404	25
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	36	-
臨時休業等による損失	2,414	1,000
その他	107	22
特別損失合計	4,014	1,067
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,237	2,378
法人税、住民税及び事業税	179	262
法人税等調整額	1,072	247
法人税等合計	1,252	510
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,490	1,867
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,434	1,890

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,490	1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,453	△620
為替換算調整勘定	△111	422
退職給付に係る調整額	18	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	11
その他の包括利益合計	△1,547	△169
四半期包括利益	△16,038	1,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,972	1,689
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,237	2,378
減価償却費	1,958	1,571
のれん償却額	389	389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△170
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△11	△49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9	31
株主優待引当金の増減額(△は減少)	35	4
受取利息及び受取配当金	△711	△429
支払利息	109	68
固定資産売却損益(△は益)	-	△384
固定資産除却損	42	19
減損損失	1,404	25
臨時休業等による損失	2,414	1,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△100	△809
雇用調整助成金	△308	△12
売上債権の増減額(△は増加)	1,555	1,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	213	△957
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,571	△1,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	△737	△1,157
長期未払金の増減額(△は減少)	△29	-
その他	△1,766	△710
小計	△11,372	631
利息及び配当金の受取額	711	429
利息の支払額	△109	△68
法人税等の支払額	△357	△2,268
法人税等の還付額	747	85
臨時休業等による損失の支払額	△2,185	△937
希望退職関連費用の支払額	-	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,564	△3,075

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1	△611
有形固定資産の取得による支出	△1,866	△620
有形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△2,906	△5,257
投資有価証券の売却による収入	2,952	3,479
無形固定資産の取得による支出	△311	△378
無形固定資産の売却による収入	-	380
敷金及び保証金の差入による支出	△271	△117
敷金及び保証金の回収による収入	460	623
長期前払費用の取得による支出	△44	△38
投資不動産の取得による支出	△2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△656	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	25
事業譲渡による収入	-	20
その他	1,671	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	△2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,612	41
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	△4,488	△4,518
自己株式の取得による支出	△780	△0
自己株式の売却による収入	-	43
配当金の支払額	△1,635	-
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,100	△4,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555	△10,042
現金及び現金同等物の期首残高	30,232	49,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,788	39,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計上の見積りの変更)

(賞与引当金)

第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に収束の目途が立たない状況のなか、前連結会計年度に計上した賞与引当金について、見積りの変更を行いました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ587百万円増加しております。

(たな卸資産の評価基準)

当社は、たな卸資産の評価基準について、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しており、販売方針等に基づき合理的に算定された評価減率により簿価を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としております。

当社は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるなか、販売方針等を変更し、仕入及び販売コストを抑制するとともにプロパー消化率の向上を図りました。

その結果、従来の評価減率が、直近の販売実績を反映した場合の評価減率と乖離したため、当第2四半期連結会計期間より、当該評価減率に直近の販売実績を反映させることとしました。当該見積り方法の変更は、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績を反映させるために実施したものです。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上原価が970百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額増加しております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度325百万円、696千株、当第2四半期連結会計期間289百万円、618千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度359百万円、当第2四半期連結会計期間334百万円

(「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度288百万円、512千株、当第2四半期連結会計期間280百万円、499千株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(「グループ再編(当社と連結子会社14社により編成される吸収合併)」)

当社は、2020年12月16日開催の取締役会において、2023年3月1日を完了予定日とする、アパレル事業各社の1社統合を目指した組織再編を、以下の3段階に分けて計画的に実施することを決議しました。

1. 第1段階：2021年3月1日及び3月12日における連結子会社間の吸収合併
共通支配下の取引等

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	(株)サンエー・ビーディー
事業の内容	アパレル事業

被結合企業の名称 (株)サンエー・インターナショナル

(株)TSI グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

(株)アングローバル

(株)ローズバッド

(株)アイソラー

(株)TSI EC ストラテジー

(株)TSI・プロダクション・ネットワーク

事業の内容	アパレル事業
-------	--------

② 企業結合日

2021年3月1日及び3月12日

③ 企業結合の法的形式

(株)サンエー・ビーディーを存続会社とし、(株)サンエー・インターナショナル、(株)TSI グルーヴアンドスポーツ、(株)ナノ・ユニバース、(株)アングローバル、(株)ローズバッド、(株)アイソラー、(株)TSI EC ストラテジ

ー及び㈱TSI・プロダクション・ネットワークを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

㈱サンエー・ビーディー(新商号 ㈱TSI)

⑤ その他取引の概要に関する事項

グループ再編の一環として、情報システム及び人事等の社内制度が同一基盤となっている連結子会社9社を吸収合併の対象としました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 第2段階: 2022年3月1日における連結子会社間の吸収合併

当社の取締役会は、2022年3月1日付(予定)で㈱TSIを吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である㈱上野商会、㈱ジャック、㈱アルページュ、㈱スタージョイナス及び㈱アンドワンダーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しました。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	㈱TSI
事業の内容	アパレル事業

被結合企業の名称	㈱上野商会 ㈱ジャック ㈱アルページュ ㈱スタージョイナス ㈱アンドワンダー
事業の内容	アパレル事業

② 企業結合日

2022年3月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

㈱TSIを存続会社とし、㈱上野商会、㈱ジャック、㈱アルページュ、㈱スタージョイナス及び㈱アンドワンダーを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

㈱TSI

⑤ その他取引の概要に関する事項

上記被結合企業の5社については、情報システム及び人事等の社内制度の共通化を進めたうえで、吸収合併の対象とします。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

3. 最終段階：2023年3月1日における当社と連結子会社との吸収合併

当社の取締役会は、2023年3月1日付(予定)で当社を吸収合併存続会社とし、(株)TSIを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しました。なお、当社は当該吸収合併に伴い、商号を新たに(株)TSI(仮称)に変更します。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	当社
事業の内容	アパレル事業

被結合企業の名称	(株)TSI
事業の内容	アパレル事業

② 企業結合日

2023年3月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)TSIを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

当社(新商号 (株)TSI(仮称))

⑤ その他取引の概要に関する事項

かかる吸収合併を段階的に実施することにより、グループ各社の重複機能を減らし組織構造をスリム化することで損益分岐点を引下げ、デジタル時代にふさわしい組織編成により事業スピードを上げるとともに、法人統合による仕組みや機能・ルールの一体化によりマインド・文化を変革することを目的としています。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	54,456	1,764	56,220	50	56,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	131	2,259	2,391	△2,391	—
計	54,588	4,023	58,612	△2,341	56,270
セグメント損失(△)	△10,737	△158	△10,896	426	△10,469

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額426百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,404百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,557	2,134	64,691	59	64,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50	293	344	△344	—
計	62,607	2,428	65,036	△285	64,751
セグメント利益又は損失(△)	1,022	△10	1,011	122	1,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額122百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。